

会計名			健康日本21かりや計画推進事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		健康推進課		
款	項	目					担当係		健康企画係		
4	1	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	健康の増進								
	目的	誰もが元気に明るく暮らすために、一人ひとりが健康的な生活習慣を身に付け、継続していけるよう、健康づくりに取り組みやすい環境を整備し、生涯を通じた市民の健康づくりを総合的に推進する。				主たる内容	○健康日本21かりや計画推進委員会の開催 ○健康日本21かりや計画の推進				
		位置づけ	関連計画	第3期健康日本21あいち計画							
		根拠法令	健康増進法								
	対象者	市民				事業期間	令和6年度～				
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績	第3次計画策定に向けた調査及び最終評価の実施 ・健康づくりに関する調査 ・第2次計画の最終評価 健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康づくりチャレンジ宣言表彰式の開催								
			6年度実績	第3次計画の策定 ・庁内策定部会及び推進委員会の開催 各3回 ・パブリックコメントの実施 健康づくり事業に取り組むための環境整備 ・かりや健康づくりチャレンジ宣言表彰式の開催							
7年度実績				・庁内推進部会及び推進委員会の開催 各1回 ・かりや健康づくりチャレンジ宣言表彰式及び取組事例発表の開催 ・野菜摂取促進に向けたキャンペーンの実施 ・こころとからだの健康講演会の開催							
		8年度計画	・庁内推進部会及び推進委員会の開催 各1回 ・かりや健康づくりチャレンジ宣言表彰式、取組事例発表及び交流会の開催 ・野菜摂取促進に向けたキャンペーンの実施 ・健康づくりに係る動画作成 ・企業等による健康づくりプログラム登録制度の準備								
成果			職場の健康づくりに取り組む事業所を認定し、健康づくりへの支援を行うことで、労働者の健康増進に寄与した。従業員の睡眠習慣改善を図るため、スタートアップ企業と連携し、11事業所の従業員の行動変容への意欲やセミナー満足度が高い成果を得た。野菜摂取促進キャンペーンを実施し、野菜摂取量を意識する市民の増加を図った。こころとからだの健康講演会に1,000人以上が参加し、アルコール依存症への関心を高めた。								
課題		第3次計画では、生活習慣の改善による健康状態の向上や、生活習慣病の発症予防・重症化予防に向けた取組に加え、誰もが無理なく自然に健康になれる行動をとるような環境整備をすすめるなど、生活習慣の改善に向けた取組を確実に実行することが課題となっている。									
指標名称（単位）		実績値			目標値						
		5年度	6年度	7年度	8年度	10年度					
		成果指標	かりや健康づくりチャレンジ宣言登録事業所数（事業所）	171	186	195	210	230			
成果指標		ほぼ毎日、主食・主菜・副菜がそろった食事を1日2回以上食べる人の割合（％）	58.8	59.3	55.3	61.8	63.8				
他市との比較検証											
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
	事業費 ①		4,138	3,103	1,313	1,089	合計 1,312,998 円				
	財源	特定財源	0	0	397	0	報償費 447,000 円				
		一般財源	4,138	3,103	916	1,089	需用費 256,348 円				
	職員人件費 ②		13,121	14,414	11,246	11,514	委託料 486,750 円				
	総事業費（①+②）		17,259	17,517	12,559	12,603	使用料及び賃借料 122,900 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		地域自殺対策強化事業費補助金（県）					
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			健康日本21かりや計画推進事業		担当部	福祉健康部
一般会計					担当課	健康推進課
款	項	目			担当係	健康企画係
4	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	生活習慣病発症予防や介護予防を図り、健康寿命を延伸して豊かな高齢期を過ごすことは、誰もが望むことであり、市民の健康づくりを進めることは増大する医療費の抑制にもつながり、市民ニーズ及び社会需要は高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	啓発物品の配布方法の見直しや、ホームページやアプリの活用、関係団体等と情報交換その他の連携を図ることで、効率的な計画推進の方法を図ることができる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	第8次総合計画との整合性を図りながら推進する事業である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	普通	健康日本21かりや計画に掲げる目標値達成に向けて、さまざまな取組を継続して実施していくことが、市民サービスにつながる。	
			今後の方向性		■拡充 □現状維持 ■改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止	
		令和6年度に策定した「第3次健康日本21かりや計画」の推進のため、市民への普及啓発及び計画に沿った取組を実施する。令和8年度は、健康づくりに関する動画作成、SNSを活用した野菜摂取促進キャンペーンの実施や、企業等と連携した健康経営事業所への支援等を実施する。				

会計名			自殺対策計画推進事業				担当部		福祉健康部											
一般会計							担当課		健康推進課											
款	項	目					担当係		健康増進係											
4	1	1																		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心																	
		基本施策	健康づくり																	
		施策の内容	こころの健康づくり																	
	目的	刈谷市自殺対策計画に基づき、自殺対策を総合的に推進して自殺の防止を図り、市民の健康に寄与する。					主たる内容	○自殺対策計画推進委員会の開催 ○自殺予防に関する情報等の周知や啓発 ○悩んでいる人を支援するための人材育成												
		位置づけ																		
		関連計画																		
		根拠法令																		
	対象者	市民				事業期間	令和元年度 ～ 令和10年度													
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他																		
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績	ゲートキーパー養成者数		506人		6年度実績	自殺対策計画推進委員会開催数		1回		7年度実績	自殺対策計画推進委員会開催数		1回		8年度計画	自殺対策計画推進委員会開催数		1回
事業所向け出張型こころの健康講座の実施事業者数			10回		ゲートキーパー養成者数			374人		ゲートキーパー養成者数			360人		ゲートキーパー養成者数			300人		
自殺対策推進の街頭啓発			2回		事業所向け出張型こころの健康講座の実施事業者数			15回		事業所向け出張型こころの健康講座の実施事業者数			16回		事業所向け出張型こころの健康講座の実施事業者数			10回		
					子ども若者向け講座の開催			4回		子ども若者向け講座の開催			7回		子ども若者向け講座の開催			9回		
					自殺対策の街頭啓発			2回		自殺対策の街頭啓発			2回		女性オンライン相談室			24回		
成果		高校生に続き、新たに中学生を加えることで重点対象である、子ども・若者への取組を強化することができた。また、委員会委員に新たな分野（自死遺族の会代表者）を加え、メンバーの充実を図ることができた。																		
課題		ゲートキーパー養成数は、目標は達成しているものの、自殺対策を支える人材の育成は重要であるため、各種団体へ引き続き積極的に働きかけていく必要がある。																		
指標名称（単位）				実績値			目標値													
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度												
活動指標		自殺対策計画推進委員会開催数（回）			4	1	1	1	4											
活動指標	ゲートキーパー養成者数（人）			506	374	360	300	300												
他市との比較検証																				
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳													
	事業費 ①		454	932	578	1,004	合計	578,267 円												
	財源	特定財源	243	470	323	543	報償費	264,900 円												
		一般財源	211	462	255	461	需用費	291,167 円												
	職員人件費 ②		6,292	8,760	9,344	9,567	使用料及び賃借料	22,200 円												
	総事業費（①+②）		6,746	9,692	9,922	10,571														
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称														
		7年度までの累積事業費		0		地域自殺対策強化事業費補助金（県）														
9年度以降の事業費見込		0																		

会計名			自殺対策計画推進事業		担当部	福祉健康部
一般会計					担当課	健康推進課
款	項	目			担当係	健康増進係
4	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	平成18年自殺対策基本法が施行され、令和4年度に閣議決定された「自殺総合対策大綱」を踏まえ、市民の命を守るため、より一層自殺対策を総合的かつ効果的に推進する必要がある。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	啓発物品の配布場所、配布物の見直し、配布対象者の選定、ホームページやアプリの活用、関係団体との連携等により、効果的な計画推進を図ることができる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	刈谷市総合計画を上位計画として、刈谷市地域福祉計画及びその他関連計画との整合性を図りながら推進する事業である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	刈谷市自殺対策計画に掲げる目標値達成に向けた様々な取組を関係機関と連携しながら実施していくことが、市民サービスの向上につながる。	
	今後の方向性		□拡充 □現状維持 ■改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止			
	第2次刈谷市自殺対策計画（令和6（2024）年～令和10（2028）年）を基に、重点対象である「子ども・若者」「働く世代」「女性」を主とし、更なる自殺対策の取組を推進する。					

会計名			病診連携推進事業				担当部		福祉健康部											
一般会計							担当課		健康推進課											
款							項目		担当係		健康企画係									
4							1		1											
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心																
		基本施策		健康づくり																
		施策の内容		地域医療体制の充実																
	目的		刈谷豊田総合病院と衣浦定住自立圏の診療所等のそれぞれの役割・機能を分担した上で連携を推進することにより、より効果的・効率的に医療を提供できるようにする。			主たる内容		地域医療ネットワークシステムの運用に必要な保守費用等を補助する。												
	位置づけ	関連計画																		
		根拠法令																		
	対象者		医療法人豊田会			事業期間		令和4年度～												
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他																	
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画												
		地域医療ネットワークシステムの運用に必要な保守管理費用に対し、補助金を交付した。		地域医療ネットワークシステムの運用に必要な保守管理費用に対し、補助金を交付した。		地域医療ネットワークシステムの運用に必要な保守管理費用に対し、補助金を交付した。		地域医療ネットワークシステムの運用に必要な保守管理費用に対し、補助金を交付する。												
成果		衣浦定住自立圏の関係市町や医療機関と連携し、より効果的・効率的に医療を提供することができた。																		
課題																				
指標名称（単位）				実績値			目標値													
				5年度			6年度			7年度			8年度			10年度				
活動指標		安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）			—			84.0			—			89.3			89.7			
活動指標																				
他市との比較検証																				
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳								
	事業費①		2,405		2,295		2,532		2,145		合計 2,532,216 円									
	財源	特定財源		513		488		541		462		負担金、補助及び交付金 2,532,216 円								
		一般財源		1,892		1,807		1,991		1,683										
	職員人件費②		230		239		248		254											
	総事業費（①＋②）		2,635		2,534		2,780		2,399											
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称														
		7年度までの累積事業費		0		病診連携推進事業参加自治体負担金														
		9年度以降の事業費見込		0																

会計名			病診連携推進事業	担当部	福祉健康部	
一般会計				担当課	健康推進課	
款	項	目		担当係	健康企画係	
4	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	市民及び衣浦定住自立圏の住民にとって、病診連携は円滑な医療機関の受診をする上で必要なものである。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	衣浦定住自立圏の市町と連携を取り、滞りなく事務を遂行した。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	衣浦定住自立圏の市町と連携して地域医療ネットワークを構築するものであるため、市が主体となって実施すべき事業である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	地域医療ネットワークが構築されることで、市民及び定住自立圏の住民が安心して医療サービスを受けることができ、市民サービスが向上するものである。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	引き続き、効果的・効率的な医療の提供に向け、刈谷豊田総合病院と衣浦定住自立圏の連携を推進していく。					

会計名			刈谷豊田総合病院補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	市民がいつでも安心して高度な医療が受けられるように、市民病院的病院として位置づけている刈谷豊田総合病院の健全な運営の維持を支援する。				主たる内容	刈谷豊田総合病院の医療施設・設備整備事業、救命救急センター運営等事業、医師・看護師の研修及び確保等事業に要する経費を補助する。		
		位置づけ							
		関連計画							
	根拠法令								
	対象者	医療法人豊田会			事業期間	昭和56年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
医療施設・設備整備事業、救命救急センター運営等事業に要する経費に対し、補助金を交付し、刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。		医療施設・設備整備事業、救命救急センター運営等事業に要する経費に対し、補助金を交付し、刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。		医療施設・設備整備事業、救命救急センター運営等事業、医師・看護師の研修及び確保等事業に要する経費に対し、補助金を交付し、刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援した。		医療施設・設備整備事業、救命救急センター運営等事業、医師・看護師の研修及び確保等事業に要する経費に対し、補助金を交付し、刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援する。			
成果		刈谷豊田総合病院の健全な運営を支援することにより、市民が安心して医療を受けられる環境整備に寄与することができた。							
課題		近年の物価高騰や賃金上昇の影響等を受け、刈谷豊田総合病院の経営環境は厳しく、今後も楽観視を許さない状況であるが、そのような厳しい状況においても、刈谷豊田総合病院には、本市の市民病院的病院として、継続的かつ安定的に医療を提供していただく必要があるため、安定的な運営体制の確保や高度な医療の提供、地域の中核病院としての機能強化などについて、継続的に支援を行っていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
成果指標		安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）			—	84.0	—	89.3	89.7
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費①		308,429	309,995	409,012	409,012	合計 409,012,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 409,012,000 円		
		一般財源	308,429	309,995	409,012	409,012			
	職員人件費②		1,228	1,593	992	1,185			
	総事業費（①＋②）		309,657	311,588	410,004	410,197			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0					
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			刈谷豊田総合病院補助事業	担当部	福祉健康部	
一般会計				担当課	健康推進課	
款	項	目		担当係	健康企画係	
4	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	本市唯一の総合病院である刈谷豊田総合病院の存在は市民にとって大変重要であり、病院の安定した運営を支援することで市民の安心感が増すこととなる。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	補助申請に対する審査を適切に行い、事業執行体制の効率化を図っている。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	多くの市民が受診する総合病院であることから、市が主体となって補助を行うことが妥当である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	安心で安全な医療の確保のための事業であり、貢献度も高い。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
安心で安全な医療の確保のため、今後も継続して補助を行っていく。						

会計名			刈谷豊田総合病院医療機器補助事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	健康企画係	
4	1	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	医療に対する市民のニーズの多様化・高度化に対し、最新医療機器導入により高度な医療提供体制の構築に寄与する。				主たる内容	刈谷豊田総合病院における高度医療機器の購入及び医療情報システムの導入並びに当該高度医療機器等の保守に要する経費を補助する。		
		位置づけ							
		関連計画							
	根拠法令								
	対象者	医療法人豊田会			事業期間	平成7年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
手術室映像関連システム、生理検査システム、全身用X線CT診断装置、基幹ネットワークシステム、電子カルテシステム、超電導磁石式全身用MR装置の更新に要する経費に対し、補助金を交付した。		手術室映像関連システム、技師支援システム、検体検査機器の導入及び更新に要する経費に対し、補助金を交付した。		電動油圧手術室台、全身用X線CT診断装置及び物流システムの更新、健診システムWindows11対応並びに高度医療機器の保守に要する経費に対し、補助金を交付した。		高度医療機器・医療情報システムの導入及び高度医療機器等の保守に要する経費に対し、補助金を交付する。			
成果		最新医療機器の導入、高度医療支援システムの改修を支援することで、安心して医療が受けられる環境整備に寄与することができた。							
課題		近年の物価高騰や賃金上昇の影響等を受け、刈谷豊田総合病院の経営環境は厳しく、今後も楽観視を許さない状況であるが、そのような厳しい状況においても、刈谷豊田総合病院には、本市の市民病院的病院として、継続的かつ安定的に医療を提供していただく必要があるため、安定的な運営体制の確保や高度な医療の提供、地域の中核病院としての機能強化等について、継続的に支援を行っていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
成果指標		安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）			—	84.0	—	89.3	89.7
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費①		120,000	120,000	220,000	220,000	合計 220,000,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 220,000,000 円		
		一般財源	120,000	120,000	220,000	220,000			
	職員人件費②		161	1,035	662	677			
	総事業費（①+②）		120,161	121,035	220,662	220,677			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0					
9年度以降の事業費見込		0							

会計名			刈谷豊田総合病院医療機器補助事業		担当部	福祉健康部
一般会計					担当課	健康推進課
款	項	目			担当係	健康企画係
4	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	医療機器の整備により、治療方法に選択の幅が広がることで救命率の増加に繋がることが期待でき、市民のニーズも高い。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	機器の更新により、検査の効率化と速やかな診断に寄与する等の費用対効果が期待できる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	多くの市民が受診する総合病院であることから、市が主体となって実施することが妥当である。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	安心で安全な医療の確保のための市民サービスであり、貢献度も高い。	
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	昨今の物価高騰の影響を受け、医療機器の価格が高騰している中、高度医療機器等の導入は質の高い医療の提供を可能にするとともに、優秀な医師確保にも資するものである。また、高度医療機器等に加え、保守費用に対しても補助を行うことで、地域の中核病院として、高度医療機器の継続的かつ安定的な稼働と長寿命化を図ることができるため、令和7年度から当該病院に対する補助を拡充した。					

会計名			がん患者補整具購入費助成事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		健康推進課		
款	項	目					担当係		成人保健係		
4	1	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	健康の増進								
	目的	がん治療による外見変貌を補完するウィッグ又は乳房補整具の購入に係る費用を助成することにより、がん患者の経済的負担の軽減を図るとともに日常生活の質の向上に寄与する。				主たる内容	○対象経費 ・化学療法等によって起こる脱毛のケアに係るウィッグの購入費用 ・乳がん治療として乳房切除を行った後の、乳房補整下着、補整パッド又は人工乳房の購入費用 ○助成額 ウィッグ、乳房補整具それぞれで購入費用の1/2（各上限2万円）				
		位置づけ									
		関連計画	がん対策推進基本計画、愛知県がん対策推進計画								
		根拠法令	がん対策基本法、刈谷市がん患者補正具購入費助成金交付要綱								
	対象者		市民			事業期間		令和4年度～			
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・ウィッグ助成件数 47件 ・乳房補整具助成件数 20件		・ウィッグ助成件数 42件 ・乳房補整具助成件数 10件		・ウィッグ助成件数 48件 ・乳房補整具助成件数 11件		・ウィッグ助成件数 70件 ・乳房補整具助成件数 34件 ※エピテーゼ助成開始 ・エピテーゼ助成件数 1件					
成果		市ホームページやかりや市民だより、がん相談支援センター、市内外医療機関での周知を行った。がん治療による外見の変化を補完するための補助具が購入しやすくなり、社会参加促進の一助となった。									
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		ウィッグ助成件数（件）			47	42	48	70	70		
活動指標		乳房補正具助成件数（件）			20	10	11	34	35		
他市との比較検証		【人口規模が近い自治体の助成件数 令和7年度実績】 小牧市：ウィッグ助成49件、乳房補整具19件 西尾市：ウィッグ助成60件、乳房補整具12件									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,256	985	1,107	2,100	合計 1,106,963 円				
	財源	特定財源	612	479	522	1,050	負担金、補助及び交付金 1,106,963 円				
		一般財源	644	506	585	1,050					
	職員人件費 ②		622	645	281	373					
	総事業費（①+②）		1,878	1,630	1,388	2,473					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		がん患者アピアランスケア支援事業補助金（県）					
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			がん患者補整具購入費助成事業		担当部	福祉健康部
一般会計					担当課	健康推進課
款	項	目			担当係	成人保健係
4	1	1				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	がん対策基本法により、がん患者等の心理的負担及び経済的負担を軽減するとともに、社会参加の促進を図るため、必要である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	普通	がん患者の社会生活の質の維持向上。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	普通	がん対策基本法により、市が助成することにより市民が相談・申請しやすくなる。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	がん患者等の心理的負担及び経済的負担を軽減するとともに、社会参加を支援することができる。	
	今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
	現在、化学療法等によって起こる脱毛のケアとして、ウィッグの購入費用の一部と乳がん治療として乳房切除後の乳房補整下着、補正パッド又は人工乳房の購入費用の一部を補助していたが、それらに加え、顔面、手指等の欠損による外見の変化の起因となるがんの治療を補完する補助具（エビテーゼ）の拡大をする。					

会計名			健康診査事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	成人保健係	
4	1	2							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	骨粗しょう症、歯周疾患、口腔機能低下及びB型・C型肝炎の予防と早期発見、早期治療を図る。			主たる内容	○20歳以上の市民を対象に、骨粗しょう症検診を実施する。 ○18歳、20～70歳の5歳刻み年齢の市民を対象に、歯科健康診査を実施する。 ○75・77歳の市民を対象に後期高齢者歯科口腔機能健康診査を実施する。 ○40歳、41歳以上で過去に未受診で検診を希望する市民を対象に肝炎ウイルス検診を実施する。			
		位置づけ	関連計画	第3次健康日本21かりや計画					
		根拠法令	健康増進法						
	対象者	市民（検診の種類により対象年齢あり）			事業期間	平成6年度～			
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
		・骨粗しょう症検診 601人 ・歯科健康診査 3,730人 ・後期高齢者歯科口腔機能健康診 766人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,085人 C型 1,085人		・骨粗しょう症検診 698人 ・歯科健康診査 3,983人 ※対象者に18歳を追加 ・後期高齢者歯科口腔機能健康診 797人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,149人 C型 1,149人		・骨粗しょう症検診 738人 ・歯科健康診査 4,332人 ※訪問での実施を追加 ・後期高齢者歯科口腔機能健康診 709人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,143人 C型 1,144人		・骨粗しょう症検診 800人 ・歯科健康診査 4,040人 ・後期高齢者歯科口腔機能健康診 916人 ・肝炎ウイルス検診 B型 1,248人 C型 1,248人	
成果		疾病の予防、早期発見に結びついている。							
課題		歯科健診の受診率のさらなる受診勧奨を図りたい。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		20歳の歯科健康診査受診率（％）		12.1	15.5	14.7	14.9	15.6	
活動指標		後期高齢者歯科口腔機能健康診査受診率（％）		23.6	22.3	21.6	24.8	25.6	
他市との比較検証		近隣市と比較して、歯科健診の受診率は第1位（刈谷市受診率14.7％）となっている。 【歯科健診受診率（20歳）令和7年度実績】 碧南市8.7％、安城市9.7％、知立市5.7％、高浜市5.8％、西尾市5.1％							
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		40,632	42,631	45,174	47,453	合計	45,173,911 円	
	財源	特定財源	9,249	13,723	13,500	13,720	需用費	435,577 円	
		一般財源	31,383	28,908	31,674	33,733	役務費	3,805,000 円	
	職員人件費 ②		2,770	2,397	2,737	3,082	委託料	40,931,494 円	
	総事業費（①＋②）		43,402	45,028	47,911	50,535	使用料及び賃借料	1,840 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		医療施設運営費等補助金（国）			
9年度以降の事業費見込		0		健康増進事業費補助金（県）					
						後期高齢者医療制度歯科健康診査補助金			

会計名			健康診査事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	成人保健係
4	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	健康増進法に基づき実施している。歯科健診は、令和6年度からさらに対象者を拡大し、18歳を追加して実施している。また、平成29年度から後期高齢者歯科口腔機能健診を実施している。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	歯科健診、後期高齢者歯科口腔機能健診、肝炎ウイルス検診については、市内指定医療機関で実施できる体制にしている。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	健康増進法に基づき実施している。疾病の早期発見、早期治療により、市民の健康を守ることを目的とした事業である。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	歯周疾患、口腔機能低下、肝炎、骨粗しょう症の早期発見と早期治療につながっている。
	今後の方向性		□拡充 ■現状維持 □改善・効率化 □縮小 □終期設定 □休止・廃止		
	これまでに、一度も健診（検診）を受けていない人への受診勧奨を行い、疾病の早期発見に努める。				

会計名			がん検診事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		健康推進課		
款	項	目					担当係		成人保健係		
4	1	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	健康の増進								
	目的	がんの早期発見・早期治療により市民の健康を守る。				主たる内容	死亡原因の上位を占めるがんである、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、乳がん等のがん検診を実施する。				
		位置づけ	関連計画	第3次健康日本21かりや計画							
		根拠法令	健康増進法、がん対策基本法								
		対象者	市民（検診の種類により対象年齢あり）				事業期間	～			
		実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
		各種がん検診受診率 ・胃がん 13.8% ・大腸がん 24.7% ・肺がん 20.2% ・子宮がん 34.5% ・乳がん 26.1%		各種がん検診受診率 ・胃がん 13.7% ・大腸がん 25.3% ・肺がん 39.1% ・子宮がん 36.5% ・乳がん 25.9%		各種がん検診受診率 ・胃がん 13.3% ・大腸がん 25.4% ・肺がん 38.6% ・子宮がん 37.6% ・乳がん 25.9%		各種がん検診受診率 ・胃がん 13.7% ・大腸がん 25.2% ・肺がん 40.4% ・子宮がん 36.5% ・乳がん 30.2%			
成果		がんの早期発見に貢献している。また、がん啓発動画、がん検診周知チラシを作成・配布、公式LINE及びあいかり等で市民へがん検診の普及啓発を行った。									
課題		さらに市民への受診勧奨を行い、がんの早期発見に努める必要がある。また、職域に対する市がん検診への周知を行う。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
成果指標		各種がん検診受診者数（人）				36,189	44,045	43,747	44,398	46,000	
成果指標		がん検診の受診率（%）				23.9	28.1	28.2	31.9	32.5	
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		238,400	266,702	274,515	286,817	合計 274,515,462 円				
	財源	特定財源	579	494	488	1,545	報償費 100,500 円				
		一般財源	237,821	266,208	274,027	285,272	需用費 5,532,337 円				
	職員人件費 ②		5,072	5,025	4,474	3,734	役務費 3,702,000 円				
	総事業費（①+②）		243,472	271,727	278,989	290,551	委託料 265,180,625 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		がん検診推進事業費補助金（国）					
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			がん検診事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	成人保健係
4	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	健康増進法及びがん対策基本法に基づき、死亡原因の第1位であるがんの早期発見の推進に努める必要がある。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		高い	市内指定医療機関にて個別に検診が実施できる体制整備や、がん検診等受診券を特定健康診査受診票に同封したり、特定年齢に対して個別に送付するなど、受けやすい体制が整っている。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	健康増進法及びがん対策基本法に基づき実施しており、がんの早期発見、早期治療により市民の健康を守ることを目的とした事業である。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	がんの早期発見につながっている。
	今後の方向性		□ 拡充 ☒ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	がん検診の受診勧奨を行い、受診率向上を図り、がんの早期発見に努める。				

会計名			基本健康診査事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		健康推進課	
款	項	目					担当係		成人保健係	
4	1	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	40歳未満の市民の生活習慣病の早期発見・早期治療を図る。				主たる内容	18歳から39歳の市民を対象に、健康診査を実施する。 ○基本検査 身体・体重測定、腹囲測定、血圧測定、視力検査、眼圧検査、眼底検査、聴力検査、尿検査、血液検査、心電図検査、胸部エックス線検査、骨密度測定、理学的検査 ○オプション検査 ピロリ菌抗体検査（初回無料）、胃部エックス線検査、子宮がん検診、乳がん検診			
		位置づけ	関連計画	第3次健康日本21かりや計画						
		根拠法令	健康増進法							
	対象者	40歳未満の市民				事業期間	平成20年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
		・定員 480人 ・受診者数 335人		・定員 480人 ・受診者数 420人 ※ピロリ菌抗体検査初回無料開始		・定員 480人 ・受診者 424人		・定員 480人 ・受診者 480人		
成果		生活習慣病の予防と早期発見に貢献している。若い年代から健康診査を定期的に受診する習慣をつけ、健康の保持増進の意識付けとなっている。								
課題		受診勧奨をさらに実施し、受診者数を増やす必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		受診者数（人）			335	420	424	480	480	
指標										
他市との比較検証		刈谷市独自事業								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		6,688	8,336	8,348	9,211	合計	8,347,802 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	87,832 円		
		一般財源	6,688	8,336	8,348	9,211	委託料	8,259,970 円		
	職員人件費 ②		1,159	1,123	1,083	1,118				
	総事業費（①＋②）		7,847	9,459	9,431	10,329				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			基本健康診査事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	成人保健係
4	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	40歳未満から受診することで、生活習慣の改善及び生活習慣病の早期発見につなげることができる。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	L I N Eでの申込を開始したことで、申しやすい環境を整えている。L I N Eによるリッチメッセージを活用した勧奨で広く市民に周知することができる。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		高い	健康増進法に基づき、市が実施することで、市民が受診しやすくなり、生活習慣病の早期発見につなげることができる。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	生活習慣病の早期発見と早期治療につながっている。
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止		
	今後も市民の健康の保持・増進のため、継続実施する。				

会計名			脳ドック事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		健康推進課	
款	項	目					担当係		成人保健係	
4	1	2								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	MRI装置を使い、脳の状態を調べることで脳血管疾患等の早期発見及び重症化予防を図る。				主たる内容	40歳以上の市民で刈谷市脳ドックを初めて受診する人を対象に、脳ドックを実施する。 ○検査内容 問診、診察、血圧測定、身体・体重測定、頭部MRI（脳断層）・MRA（脳血管）検査			
		位置づけ								
		関連計画	第3次健康日本21かりや計画							
		根拠法令								
	対象者	主たる内容欄※参照				事業期間	平成16年度～			
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
・定員 800人 ・受診者数 794人 ・実施医療機関数 4箇所		・定員 800人 ・受診者数 788人 ・実施医療機関数 4箇所		・定員 1,000人 ・受診者数 979人 ・実施医療機関数 4箇所		・定員 1,100人 ・受診者数 1,100人 ・実施医療機関数 4箇所				
成果		脳動脈瘤等の早期発見により、早期治療や疾病発生の予防に貢献している。多数回落選者に対して優先枠を設け、受診しやすい環境を整えている。閉所恐怖症の人に配慮し、各実施医療機関の取り扱う検査機器の周知を行っている。								
課題		脳動脈瘤が発見された人等の、その後の受診状況のフォローができていない。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		受診者数（人）			794	788	979	1,100	1,100	
指標										
他市との比較検証		刈谷市独自事業								
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費①		16,579	16,785	21,208	24,029	合計	21,207,827 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	38,698 円		
		一般財源	16,579	16,785	21,208	24,029	役務費	976,000 円		
	職員人件費②		1,235	1,282	1,166	1,363	委託料	20,193,129 円		
	総事業費（①+②）		17,814	18,067	22,374	25,392				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			脳ドック事業	担当部	福祉健康部		
一般会計				担当課	健康推進課		
款	項	目		担当係	成人保健係		
4	1	2					
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由		
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	脳腫瘍などの脳疾患や動脈硬化・動脈瘤などの脳血管疾患を早期発見し、早期治療につなげることができる。		
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	多数回落選者に対して優先枠を設け、受けやすい環境を整えている。		
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	法的には定められていないが、市が実施することで市民が受診しやすくなり、脳血管疾患の早期発見につなげることができる。		
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い	脳動脈瘤（疑い含む）が発見され、脳血管疾患の早期発見、早期治療につなげることができる。		
		今後の方向性		■ 拡充 □ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止			
		脳腫瘍などの脳疾患や動脈硬化・脳動脈瘤などの脳血管疾患を早期発見し、早期治療につなげることができるため継続実施する。また、申込人数が定員を上回ることから、より多くの人が受診できるように定員を拡大する。					

会計名			げんき応援事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		健康推進課		
款	項	目					担当係		健康増進係		
4	1	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	健康の増進								
	目的	病気を持った人や低体力の人でも、安全かつ効果的に運動ができる場所を提供し、運動習慣の定着を促すことで、健康の保持・増進と介護予防を図る。				主たる内容	○げんき度測定 自らの健康状態、生活習慣、体力の状況を知るための健康度評価を実施することで、健康づくりに取り組むためのきっかけづくりを行う。 ○個別支援教室 医師や健康運動指導士等の指導のもと、安全で効果的な運動をすることで、自らの健康づくりに取り組むことができるように支援する。				
		位置づけ									
		関連計画	第3次健康日本21かりや計画								
		根拠法令	健康増進法								
	対象者	13歳以上の市民				事業期間	平成23年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他									
	B 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・ 洲原げんきプラザ開設 ・ げんき度測定受検者数 中央げんきプラザ 501人 洲原げんきプラザ 152人 ・ 個別支援教室利用者数 中央げんきプラザ 26,797人 洲原げんきプラザ 4,570人		・ げんき度測定受検者数 中央げんきプラザ 529人 洲原げんきプラザ 118人 ・ 個別支援教室利用者数 中央げんきプラザ 28,796人 洲原げんきプラザ 6,227人		・ げんき度測定受検者数 中央げんきプラザ 625人 洲原げんきプラザ 121人 ・ 個別支援教室利用者数 中央げんきプラザ 34,297人 洲原げんきプラザ 7,022人		・ げんき度測定受検予定者数 中央げんきプラザ 700人 洲原げんきプラザ 130人 ・ 個別支援教室利用予定者数 中央げんきプラザ 36,000人 洲原げんきプラザ 7,200人					
成果		一人ひとりの健康状態にあわせた、安全で効果的な運動処方の提供や運動の実践を図ることができた。あいかりやLINE等の啓発を実施し、利用者の増加につなげることができた。									
課題		より幅広い年代層の利用者を受け入れられるよう周知をすすめていく必要がある。									
指標名称（単位）					実績値			目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		げんき度測定受検者数（人）				653	647	746	830	830	
成果指標		個別支援教室利用者数（人）				31,367	35,023	41,319	43,200	43,200	
他市との比較検証											
C 事業コスト 計画V		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		60,864	62,356	66,383	65,542	合計 66,382,645 円				
	財源	特定財源	35,432	37,564	38,638	43,751	需用費 470,723 円				
		一般財源	25,432	24,792	27,745	21,791	役務費 441,698 円				
	職員人件費 ②		11,279	15,290	15,876	16,255	委託料 51,073,820 円				
	総事業費（①+②）		72,143	77,646	82,259	81,797	使用料及び賃借料 6,016,516 円				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称		備品購入費 8,379,888 円				
		7年度までの累積事業費		0	健康増進事業補助金（県）						
		9年度以降の事業費見込		0	講座受講料 介護予防普及啓発事業受託収入						

会計名			げんき応援事業	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康推進課
款	項	目		担当係	健康増進係
4	1	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など		高い	安全に安心して効果的な運動ができる場所を設置することで、市民の健康の保持・増進及び介護予防に寄与することができる。
	効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など		普通	トレーニングを安心・安全に実践するには、体調の急変等のリスク管理等ができる職員の配置や安全に扱いやすいトレーニング機器を設置する必要がある。
	妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など		普通	病気の持った人や低体力の人でも、安全に安心して効果的な運動ができる場所を設置することで、様々な健康状態の市民がより参加しやすくなる。
	施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など		高い	健康日本21かりや計画の推進に際し、運動習慣のある人を増加させることで市民の健康意識を高め、健康増進、生活習慣病予防、介護予防につながるものである。
	今後の方向性		□ 拡充 ■ 現状維持 □ 改善・効率化 □ 縮小 □ 終期設定 □ 休止・廃止		
	より幅広い年代層の利用者を受け入れられるよう周知をすすめていく必要である。				

会計名			予防接種事業				担当部	福祉健康部	
一般会計							担当課	健康推進課	
款	項	目					担当係	成人保健係	
4	1	3							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	予防接種と感染症対策						
	目的	個人の発病又はその重症化を防止し、併せてこれによりそのまん延の予防に資することを目的に予防接種を行う。				主たる内容	○予防接種法に基づくB類定期予防接種 満65歳以上の市民に高齢者インフルエンザ予防接種及び新型コロナウイルス感染症予防接種、満65歳の市民に高齢者肺炎球菌予防接種、当該年度に65歳以上の5歳毎の節目年齢に該当する市民に带状疱疹予防接種を実施。 ○带状疱疹予防接種（1回限り） 満50歳以上の市民に予防接種費用を助成 ○高齢者肺炎球菌予防接種（1回限り） 満65歳以上の市民に予防接種費用を助成		
		位置づけ	関連計画						
		根拠法令	予防接種法、刈谷市带状疱疹予防接種費助成金交付要綱、刈谷市高齢者肺炎球菌予防接種費助成金交付						
	対象者	主たる内容欄参照				事業期間	令和元年度 ～		
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画	
		・風しん 抗体検査 204人 予防接種 38人 ・任意予防接種（費用助成） 带状疱疹 652人		・風しん 抗体検査 242人 予防接種 61人 ・定期予防接種 高齢者インフル 18,151人 新型コロナ 7,560人 高齢者肺炎球菌 329人 ・任意予防接種（費用助成） 带状疱疹（延べ） 1,665人 高齢者肺炎球菌 38人		・風しん 予防接種 7人 ・定期予防接種 高齢者インフル 18,043人 新型コロナ 4,521人 高齢者肺炎球菌 461人 带状疱疹（延べ） 3,703人 ・任意予防接種（費用助成） 带状疱疹（延べ） 1,044人 高齢者肺炎球菌 43人		・風しん 予防接種 7人 ・定期予防接種 高齢者インフル 20,400人 新型コロナ 6,517人 高齢者肺炎球菌 425人 带状疱疹（延べ） 6,429人 ・任意予防接種（費用助成） 带状疱疹（延べ） 1,568人 高齢者肺炎球菌 50人	
成果		風しんのまん延及び先天性風しん症候群の発生予防、带状疱疹・肺炎の発症及び重症化予防に寄与した。また、高齢者のインフルエンザや新型コロナの発症及び重症化予防、まん延の予防にも貢献した。							
課題		市民へ予防接種の情報提供及び周知を十分行う必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
成果指標		安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）			—	84.0	—	89.3	89.7
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,124	215,426	214,597	347,233	合計 214,596,577 円		
	財源	特定財源	666	64,243	768	5,750	報償費 13,400 円		
		一般財源	3,458	151,183	213,829	341,483	需用費 2,709,694 円		
	職員人件費 ②		2,386	5,264	3,572	3,818	役務費 6,187,527 円		
	総事業費（①＋②）		6,510	220,690	218,169	351,051	委託料 192,628,297 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		負担金、補助及び	
		7年度までの累積事業費		0		新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金（国）		交付金 11,925,000 円	
		9年度以降の事業費見込		0				扶助費 1,132,659 円	

会計名			予防接種事業	担当部	福祉健康部	
一般会計				担当課	健康推進課	
款	項	目		担当係	成人保健係	
4	1	3				
C H E D C K ハ 評 価 V	内部評価	各視点からの評価			評価の理由	
		必要性	・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など	高い	風しん、带状疱疹、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症予防接種は予防接種法で定められており、発症及び重症化を防ぐために必要である。	
		効率性	・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など	高い	風しん、带状疱疹、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症予防接種は、市内指定医療機関で受けられる。	
		妥当性	・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など	高い	風しん、带状疱疹、高齢者肺炎球菌、高齢者インフルエンザ及び新型コロナウイルス感染症予防接種は、予防接種法に基づいており、市が実施主体である。また、带状疱疹予防接種及び高齢者肺炎球菌予防接種は、法的には定められていないが、市が費用助成することで市民が接種を受けや市民の健康保持に貢献している。	
		施策への貢献度	・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など	高い		
	今後の方向性		☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 改善・効率化 ☐ 縮小 ☐ 終期設定 ☐ 休止・廃止			
	定期接種については当該年度に接種できるように対象者への個別通知を継続する。 带状疱疹予防接種及び高齢者肺炎球菌予防接種の任意接種については、定期接種時に接種できなかった人への費用助成を継続して実施していく。					

会計名			地域健康支援システム管理事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		健康推進課	
款	項	目					担当係		健康企画係	
4	1	1								

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	市民の健康に関する個々の情報を連携し、一元管理できるシステムを適切に管理する。				主たる内容	○妊娠期から個人カルテの作成 ○各種健康診査・予防接種の対象者抽出及びデータの管理 ○各種講座・教室等受付の管理		
		位置づけ							
		関連計画							
		根拠法令							
	対象者	市民				事業期間	～		
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	・保守管理 ・機器更新及びセットアップ作業		・保守管理		・保守管理 ・OS更新		・保守管理			
	成果	市民の情報を一元管理することにより、総合的なサービスを提供することができた。								
	課題									
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	成果指標	安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）				—	84.0	—	89.3	89.7
	活動指標									
	他市との比較検証									

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		10,693	9,826	12,204	14,600	合計	12,203,893 円	
	財源	特定財源	131	395	1,085	1,461	需用費	242,990 円	
		一般財源	10,562	9,431	11,119	13,139	委託料	7,931,603 円	
	職員人件費 ②		315	247	339	347	使用料及び賃借料	4,029,300 円	
	総事業費（①＋②）		11,008	10,073	12,543	14,947			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0		特定健診等受託収入			
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			地域健康支援システム改修事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		健康推進課	
款	項	目					担当係		成人保健係	
4	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	予防接種や検診等のデータを適切に管理することで、市民の健康管理に寄与する。				主たる内容	予防接種の履歴や、検診データを適切に管理するために健康管理システムの必要な改修を行う。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	予防接種法、新型インフルエンザ等対策特別措置法、健康増進法							
	対象者		市民			事業期間	令和元年度 ～			
	実施方法		☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
システム標準化への対応のため、現行システムと標準仕様の機能比較を行い、具体化したギャップへの対応方針について検討を行った。		・新型コロナワクチンの接種情報及び特定健康診査等の情報管理のために健康管理システムの改修を行った。 ・肺がん検診年齢拡大に対応した受診券レイアウトの変更を行った。 ・带状疱疹予防接種費助成額拡充に伴い、助成券のレイアウト変更等を行った。		・各種検診・予防接種情報の副本登録にあたり、連携に必要なデータ標準レイアウトの改版に対応するためのシステム改修を行った。 ・带状疱疹予防接種の定期接種化に対応するために、管理項目の追加や帳票修正等のシステム改修を行った。		・システム標準化に対応するためのシステム改修を行う。 ・歯科健診票の県内統一様式に対応するためのシステム改修を行う。 ・高用量インフルエンザワクチン導入に対応するためのシステム改修を行う。				
成果		データ標準レイアウト改版への対応や、带状疱疹予防接種の定期接種化への対応など、制度改正に対応するためのシステム改修を適切に行った。								
課題		システム標準化の移行スケジュール延伸により、予防接種のデジタル化や法改正に伴うシステム改修への影響について精査する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
成果指標		安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）			—	84.0	—	89.3	89.7	
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,056	1,595	3,432	28,784	合計 3,432,000 円			
	財源	特定財源	1,056	0	220	24,000	委託料 3,432,000 円			
		一般財源	0	1,595	3,212	4,784				
	職員人件費 ②		384	486	504	516				
	総事業費（①+②）		1,440	2,081	3,936	29,300				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		HPV検査単独法導入に伴う健康管理システム改修事業費補助金				
		9年度以降の事業費見込		0		マイナンバー情報連携体制整				

会計名			A E D 貸出事業				担当部		福祉健康部					
一般会計							担当課		健康推進課					
款							項		目		担当係		健康増進係	
4							1		1					
P L A N 計 画 要 素	総合計画 施策体系	分野		福祉安心										
		基本施策		健康づくり										
		施策の内容		健康の増進										
	目的	市民が参加するイベント等の主催者に対し、A E Dを貸し出すことにより、その参加者が心肺停止状態に陥った際に早期に救命措置を行うことができる体制を整え、市民の安心と安全の確保を図る。				主たる内容	市民が参加するイベント等の主催者に対し、A E Dの貸出を行う。 ○対象 おおむね10人以上が参加する市内で開催されるイベント ○費用 無料 ○貸出場所 保健センター							
		位置づけ		関連計画										
		根拠法令												
	対象者		市民			事業期間		令和2年度 ～						
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他											
	B D O 実 績 実 施	5年度実績		6年度実績			7年度実績			8年度計画				
		・貸出A E D保有数 2台 ・市民だより及びホームページによる周知		・貸出A E D保有数 2台 ・市民だより及びホームページによる周知			・貸出A E D保有数 2台 ・ホームページ、あいかり、LINE等による周知 ・掲示板にて職員への周知			・貸出A E D保有数 2台 ・ホームページ、あいかり、LINE、Instagramによる周知 ・掲示板にて職員への周知				
成果		年間14件の貸出実績があった。 貸貸期間満了に伴い、最新の扱いやすいAEDを購入した。												
課題		貸出実績を増加させるため、事業の周知やP R方法の検討が必要。												
指標名称（単位）					実績値			目標値						
					5年度			6年度						
					7年度			8年度						
					10年度									
活動指標		A E D貸出件数（件）			11			11						
活動指標								14						
他市との比較検証														
C 事 業 コ ス ト	単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳			
	事業費 ①		150		150		791		13		合計 791,450 円			
	財源	特定財源	0		0		0		0		使用料及び賃借料 32,450 円			
		一般財源	150		150		791		13		備品購入費 759,000 円			
	職員人件費 ②		460		478		496		508					
	総事業費（①＋②）		610		628		1,287		521					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称								
		7年度までの累積事業費		0										
		9年度以降の事業費見込		0										

会計名			施設管理事業				担当部		福祉健康部					
一般会計							担当課		健康推進課					
款							項		目		担当係		健康企画係	
4							1		1					
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心										
		基本施策		健康づくり										
		施策の内容		健康の増進										
	目的		総合健康センター利用者の安全確保及び利便性向上のため、施設の適切な維持管理を図る。				主たる内容		総合健康センターにおける適切な維持管理を行う。					
	位置づけ	関連計画												
		根拠法令												
	対象者		対象者を限定せず				事業期間		昭和55年度～					
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他											
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績			7年度実績			8年度計画				
		総合健康センター維持管理を行った。			総合健康センター維持管理を行った。			総合健康センター維持管理を行った。			総合健康センター維持管理を行う。			
成果		総合健康センター利用者の安全確保及び利便性向上に向けた施設の適切な維持管理が図られた。												
課題		平成23年度に施設が開設して10年以上が経過しており、複数箇所での修繕の必要な箇所が出てきている。												
指標名称（単位）					実績値			目標値						
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度					
指標														
指標														
他市との比較検証														
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳						
	事業費 ①		32,166	32,488	29,825	33,823	合計 29,825,435 円							
	財源	特定財源	74	1,228	68	73	需用費 11,129,552 円							
		一般財源	32,092	31,260	29,757	33,750	役務費 663,870 円							
	職員人件費 ②		4,680	4,858	5,044	5,164	委託料 13,199,800 円							
	総事業費（①+②）		36,846	37,346	34,869	38,987	使用料及び賃借料 4,832,213 円							
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称								
		7年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料								
		9年度以降の事業費見込		0										

会計名			施設補修事業				担当部		福祉健康部			
一般会計							担当課		健康推進課			
款							項目		担当係		健康企画係	
4							1		1			

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	健康の増進						
	目的	老朽化した施設を補修し、利用者の安全確保及び利便性向上を図る。				主たる内容	○熱交換器取替修繕 ○立体駐車場センサー取替工事		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず				事業期間	～	
	実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							

BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
			・栄養指導室の熱交換器取替 ・太陽光発電のパワーコンディショナー取替 ・階段手摺壁面への防護板設置		・多目的運動室の熱交換器取替 ・立体駐車場の車両台数管理用センサー取替		・給水ポンプインバーター他取替修繕 ・転落防止金具取付工事 ・職員駐車場撤去工事			
	成果	老朽化により故障した多目的運動室の熱交換器及び立体駐車場の車両台数管理用センサー取替を行い、施設の機能維持を行うことができた。								
	課題									
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度	
	活動指標									
	活動指標									
	他市との比較検証									

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	6,721	3,230	3,800	合計	3,229,787 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	958,287 円
		一般財源	0	6,721	3,230	3,800	工事請負費	2,271,500 円
	職員人件費 ②		0	486	504	516		
	総事業費（①＋②）		0	7,207	3,734	4,316		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0				
		9年度以降の事業費見込		0				

会計名 一般会計			新型コロナウイルス対応支援資金利子補給				担当部 福祉健康部		
款 項 目			事業				担当課 健康推進課		
4 1 1							担当係 健康企画係		
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	市民が安心して医療が受けられるよう、医療機関等の経営の安定を図る。				主たる内容	新型コロナウイルス感染症により減収等の影響を受けた医療機関が、独立行政法人福祉医療機構から新型コロナウイルス対応支援資金の融資を受けた場合、その利子相当分について支援する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市新型コロナウイルス対応支援資金利子補給補助金交付要綱						
		対象者	市内医療機関等			事業期間	令和2年度 ～ 令和7年度		
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他							
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	交付件数 1事業所		交付件数 1事業所		交付件数 1事業所				
	成果	医療機関の経営の安定を図ることにより、市民が安心して医療が受けられる体制づくりに寄与した。							
	課題								
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	成果指標	交付件数（件）			1	1	1	—	—
活動指標									
他市との比較検証	市独自の事業である。								
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		6,492	6,492	4,324	0	合計 4,323,837 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 4,323,837 円		
		一般財源	6,492	6,492	4,324	0			
	職員人件費 ②		161	167	174	0			
	総事業費（①+②）		6,653	6,659	4,498	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0					
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			臨床検査センター検査設備補助事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		健康推進課	
款	項	目					担当係		健康企画係	
4	1	1								
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	地域医療体制の充実							
	目的	刈谷医師会臨床検査センターの検査設備を充実する事業に対し補助することで地域住民の健康を守り医療サービスの推進を図る。				主たる内容	刈谷医師会臨床検査センターにおける検査機器やシステム導入に要する経費を補助する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者		一般社団法人刈谷医師会			事業期間		平成2年度～		
実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
	検査設備の更新、導入経費に対し、補助金を交付した。		検査設備の更新、導入経費に対し、補助金を交付した。		検査設備の更新、導入経費に対し、補助金を交付した。		検査設備の更新、導入経費に対し、補助金を交付する。			
	成果		検査設備を充実することで精度管理の向上が図られ、市民の健康管理に対し、寄与することができた。							
	課題									
	指標名称（単位）		実績値			目標値				
			5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
成果指標	安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）	—	84.0	—	89.3	89.7				
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費①		24,377	25,000	25,000	25,000	合計 25,000,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 25,000,000 円			
		一般財源	24,377	25,000	25,000	25,000				
	職員人件費②		161	167	174	178				
	総事業費（①+②）		24,538	25,167	25,174	25,178				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0						
		9年度以降の事業費見込		0						

会計名			休日診療運営支援事業				担当部		福祉健康部				
一般会計							担当課		健康推進課				
款	項	目					担当係		健康企画係				
4	1	1											
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心										
		基本施策	健康づくり										
		施策の内容	地域医療体制の充実										
	目的	刈谷医師会が運営する休日診療所及び休日在宅当番医制事業に対し、補助金を交付することで、市民の休日の救急医療体制の確保を図るとともに、第2次及び第3次救急医療機関での受入れ患者数を抑制する。				主たる内容	○刈谷医師会が開設する休日診療所（内科）にて救急患者の診療に係る人件費を補助する。 ○休日等に刈谷医師会が実施する在宅当番医制事業（外科）にて救急患者の診療に係る人件費を補助する。 ○事業委託料は、刈谷医師会に属する刈谷市、知立市、高浜市の3市の会員数で按分し負担する。						
		位置づけ											
		関連計画											
		根拠法令											
	対象者	一般社団法人刈谷医師会				事業期間	昭和49年度～						
	実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他											
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績	・休日診療所開設日数 71日 ・診療人数 7,674人 ・外科診療日数 49日										
6年度実績			・休日診療所開設日数 71日 ・診療人数 6,199人 ・外科診療日数 52日										
			7年度実績	・休日診療所開設日数 71日 ・診療人数 5,527人 ・外科診療日数 48日 ・休日診療所の電子カルテ導入に対する補助									
				8年度計画	・休日診療所開設日数 71日 ・外科診療日数 50日								
					成果	軽度の救急患者の処置を行うことにより、重度の救急患者を受け入れる2次及び3次救急医療機関(刈谷豊田総合病院等)の受入れ体制の緩和に貢献するとともに、市民の救急医療の確保が図られた。							
課題													
指標名称（単位）						実績値			目標値				
						5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
		成果指標	安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）				—	84.0	—	89.3	89.7		
		指標											
	他市との比較検証												
C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳						
	事業費 ①		32,872	33,112	35,271	33,345	合計 35,271,308 円						
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 2,616,258 円						
		一般財源	32,872	33,112	35,271	33,345	負担金、補助及び交付金 32,655,050 円						
	職員人件費 ②		161	247	256	262							
	総事業費（①＋②）		33,033	33,359	35,527	33,607							
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称							
		7年度までの累積事業費		0									
		9年度以降の事業費見込		0									

会計名			休日歯科在宅当番医制運営補助事業				担当部		福祉健康部											
一般会計							担当課		健康推進課											
款							項目		担当係		健康企画係									
4							1		1											
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心																
		基本施策		健康づくり																
		施策の内容		地域医療体制の充実																
	目的		刈谷市歯科医師会が運営する休日歯科在宅当番医制事業の運営を補助することで市民の休日の医療確保を図る。			主たる内容		休日等の9時から12時の間、在宅輪番制で救急患者の診療にあたることへの運営費等を補助する。												
	位置づけ	関連計画																		
		根拠法令																		
	対象者		一般社団法人刈谷市歯科医師会			事業期間		平成8年度～												
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他																	
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画												
		当番制で実施する歯科の休日診療に係る経費に対し、補助金を交付した。 ・開設日数 76日		当番制で実施する歯科の休日診療に係る経費に対し、補助金を交付した。 ・開設日数 77日		当番制で実施する歯科の休日診療に係る経費に対し、補助金を交付した。 ・開設日数 77日		当番制で実施する歯科の休日診療に係る経費に対し、補助金を交付する。 ・開設日数 77日												
成果		お盆や年末年始を含め、休日における市民の救急医療の確保が図られた。																		
課題																				
指標名称（単位）				実績値			目標値													
				5年度			6年度			7年度			8年度			10年度				
成果指標		安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）			—			84.0			—			89.3			89.7			
指標																				
他市との比較検証																				
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳								
	事業費 ①		3,998		4,045		4,045		4,045		合計 4,044,891 円									
	財源	特定財源		0		0		0		0		負担金、補助及び交付金 4,044,891 円								
		一般財源		3,998		4,045		4,045		4,045										
	職員人件費 ②		161		167		174		178											
	総事業費（①＋②）		4,159		4,212		4,219		4,223											
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称														
		7年度までの累積事業費		0																
		9年度以降の事業費見込		0																

会計名			健康づくり推進歯科事業補助事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		健康推進課		
款	項	目					担当係		健康企画係		
4	1	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	健康の増進								
	目的	刈谷市歯科医師会が行う健康づくりを目的とした事業に対して補助することで、高齢になっても自分の歯で楽しく食生活を送ることができるよう市民の歯の健康保持・増進を図る。				主たる内容	歯科医師会による摂食・嚥下リハビリテーション研修及び8020表彰式の開催、障害児者通所施設での歯科健康診査、及び在宅寝たきり老人等への訪問歯科診療に要する経費の一部を補助する。				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令									
	対象者		一般社団法人刈谷市歯科医師会			事業期間		平成20年度～			
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
刈谷市歯科医師会が行う歯科健康診査、歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業に対し、補助金を交付した。		刈谷市歯科医師会が行う歯科健康診査、歯科に関する健康づくり講習会、研修、8020表彰事業に対し、補助金を交付した。		刈谷市歯科医師会が行う摂食・嚥下リハビリテーション研修、8020表彰事業、障害児者通所施設での歯科健康診査、在宅寝たきり老人等への訪問診療に対し、補助金を交付した。		刈谷市歯科医師会が行う摂食・嚥下リハビリテーション研修、8020表彰事業、障害児者通所施設での歯科健康診査、在宅寝たきり老人等への訪問診療に対し、補助金を交付する。					
成果		刈谷市歯科医師会による歯科に関する各種事業を実施することで市民の健康増進に寄与することができた。									
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
成果指標		日頃から健康づくりを実践している市民の割合（％）			—	65.5	—	73.0	74.2		
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費①		932	1,047	2,763	2,797	合計 2,763,200 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 2,763,200 円				
		一般財源	932	1,047	2,763	2,797					
	職員人件費②		161	247	174	178					
	総事業費（①＋②）		1,093	1,294	2,937	2,975					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
9年度以降の事業費見込		0									

会計名			薬と健康推進事業補助事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		健康推進課		
款	項	目					担当係		健康企画係		
4	1	1									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	健康の増進								
	目的	刈谷市薬剤師会が行う市民の健康増進に寄与することを目的とした事業に対し補助することで市民に薬に関する正しい知識や最新の情報を提供する。				主たる内容	刈谷市薬剤師会が実施する薬の適切な使用等についての冊子やポスター等の作成及び啓発活動に対して補助を行う。				
		位置づけ									
		関連計画									
		根拠法令									
	対象者	一般社団法人刈谷市薬剤師会				事業期間	平成20年度～				
	実施方法	☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他									
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・市民健康講座の開催 ・啓発用リーフレットを配布		・市民健康講座の開催 ・啓発用リーフレットを配布		・啓発活動の実施 ・啓発用冊子及びポスターの配布		・啓発活動の実施 ・啓発用冊子及びポスターの配布					
成果		時事に応じた薬に関する啓発活動を行うことより、市民への正しい薬の使用に関する普及啓発と情報提供ができた。									
課題											
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
成果指標		日頃から健康づくりを実践している市民の割合（％）				—	65.5	—	73.0	74.2	
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		205	205	205	205	合計 205,000 円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 205,000 円				
		一般財源	205	205	205	205					
	職員人件費 ②		161	167	174	178					
	総事業費（①＋②）		366	372	379	383					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0							
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			骨髄提供者等助成事業				担当部		福祉健康部	
一般会計							担当課		健康推進課	
款	項	目					担当係		健康企画係	
4	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心							
		基本施策	健康づくり							
		施策の内容	健康の増進							
	目的	市内に住所を有する骨髄提供者及び骨髄提供者が勤務する事業所に対して助成金を交付することにより、骨髄提供者が骨髄を提供しやすい環境を整備する。				主たる内容	骨髄提供者及び骨髄提供者が勤務する事業所に対して助成金を交付する。 ○助成額（1回の骨髄等の提供につき7日を限度） 提供者 1日につき2万円 事業所 1日につき1万円			
		位置づけ								
		関連計画								
		根拠法令								
	対象者		主たる内容欄参照			事業期間		令和元年度 ~		
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
・助成対象者数 2人 ・助成対象事業所数 1箇所		・助成対象者数 2人		・助成対象者数 4人 ・助成対象事業所数 2箇所		骨髄提供者や事業所からの申請に基づき、内容を審査の上、助成金を交付する。				
成果		骨髄提供者及び骨髄提供者が勤務する事業所に対して助成金を交付することにより、骨髄提供者が骨髄を提供しやすい環境を整備することができた。								
課題		申請数が増加したものの、周知広報が適切に行われ、本事業が市民及び市内事業所に十分に認知されているものかを判断することが難しい。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
活動指標		かりや健康づくりチャレンジ宣言登録事業所数（事業所）				171	186	195	210	230
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		350	280	700	420	合計 700,000 円			
	財源	特定財源	175	140	350	210	負担金、補助及び交付金 700,000 円			
		一般財源	175	140	350	210				
	職員人件費 ②		238	247	256	262				
	総事業費（①+②）		588	527	956	682				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称				
		7年度までの累積事業費		0		骨髄提供者助成事業費補助金（県）				
9年度以降の事業費見込		0								

会計名			若年がん患者在宅療養費助成事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		健康推進課		
款	項	目					担当係		成人保健係		
4	1	1									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	健康の増進								
	目的	回復の見込みがない状態に至ったと診断された40歳未満の若年がん患者が、住み慣れた自宅で最期まで自分らしく安心して日常生活を送ることができるよう、在宅における療養生活を支援し在宅療養に係るがん患者及びその家族の経済的負担の軽減を図る。				主たる内容	在宅サービス、福祉用具の貸与及び購入に係る経費を一部助成する。 対象経費は1か月あたり6万円を限度とし、そのうち本人負担1/10、市負担4.5/10、県負担4.5/10とする。				
		位置づけ									
		関連計画	がん対策推進基本計画、愛知県がん対策推進計画								
		根拠法令	がん対策基本法、刈谷市若年がん患者在宅療養費助成金交付要綱								
	対象者						事業期間	令和5年度～			
	実施方法		☐ 直営 ☐ 委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
・実績なし		・実績なし		・実績なし		・1人×6か月					
成果		市ホームページで事業の概要の周知を行った。									
課題		がん相談支援センター、近隣市小児医療機関及び介護保健サービス事業所、その他公共施設での周知。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
活動指標		利用人数（人）				0	0	0	1	1	
活動指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	0	324	合計 0 円				
	財源	特定財源	0	0	0	162					
		一般財源	0	0	0	162					
	職員人件費 ②		161	40	25	34					
	総事業費（①＋②）		161	40	25	358					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		若年がん患者在宅療養支援事業費補助金（県）					
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			医療救護器材等整備事業				担当部		福祉健康部			
一般会計							担当課		健康推進課			
款							項目		担当係		健康企画係	
4							1		1			

PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心						
		基本施策	健康づくり						
		施策の内容	地域医療体制の充実						
	目的	災害時における医療救護体制の充実を図るため、災害時の医療救護活動に必要な医療器具・医薬品等を救護所施設に常備する。				主たる内容	市内5小中学校に配置した医療器具や医薬品を点検し、使用期限の切れるものを更新し適正に管理する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者		市民		事業期間		平成18年度～		
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							

BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画		
	医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、防災用備品の購入を行った。		医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、防災用物品の購入を行った。		医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、防災用物品の購入を行った。		医薬品等の使用期限を確認し随時更新するとともに、防災用物品の購入を行う。		
	成果		医薬品等の更新を行い、災害時の医療救護の実施に備えた。						
	課題		備蓄している医薬品等の倉庫や薬品庫への保存方法を見直し、災害発生時に使用しやすいようにする。						
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度
	成果指標	安心して医療が受けられる環境が整っていると思う市民の割合（％）			—	84.0	—	89.3	89.7
	指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,586	1,489	1,460	1,532	合計	1,459,567 円	
	財源	特定財源	121	0	0	0	需用費	1,395,567 円	
		一般財源	1,465	1,489	1,460	1,532	委託料	64,000 円	
	職員人件費 ②		1,765	3,424	4,631	4,741			
	総事業費（①+②）		3,351	4,913	6,091	6,273			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称			
		7年度までの累積事業費		0					
		9年度以降の事業費見込		0					

会計名			健康教育・相談等事業				担当部		福祉健康部			
一般会計							担当課		健康推進課			
款							項目		担当係		健康増進係	
4							1		2			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心								
		基本施策		健康づくり								
		施策の内容		健康の増進								
	目的		市民参画による健康づくりを推進することで「健康はつくるもの」という市民の意識を高める。				主たる内容		○市民健康講座等の保健事業及び各種教室の開催 ○保健推進員研修や食と健康づくりの会会員の養成 ○地域での健康づくり活動の支援 ○こころの健康づくりの各種講座の開催 ○熱中症対策			
	位置づけ		関連計画								第2次健康日本21かりや計画	
	根拠法令		健康増進法									
	対象者		市民				事業期間		～			
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
		・健康教育 14,646人 1,347回 ・健康相談 1,814人		・健康教育 16,586人 1,313回 ・健康相談 1,870人		・健康教育 18,352人 1,287回 ・健康相談 2,379人		・健康教育 18,400人 1,290回 ・健康相談 2,380人				
成果		市民健康講座、保健推進員活動、その他の健康づくり事業を開催し、市民へ健康づくりのための正しい知識の普及を図ることができた。 中学生・高校生向けこころのケア教室の参加生徒の増えたことで、健康教育の人数が増加した。										
課題		健康への関心が低い若い世代、働く世代に対し、情報発信の方法や媒体の検討が必要である。 また、魅力ある健康教育のテーマの選定や参加しやすい環境についての検討が必要である。										
指標名称（単位）				実績値			目標値					
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度				
活動指標		健康教育の実施（回）				1,347	1,313	1,287	1,290	1,290		
活動指標		心と体の健康に関する啓発等の実施（回）				70	67	85	88	88		
他市との比較検証												
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
	事業費 ①		3,047	3,225	3,585	3,812	合計 3,585,393 円					
	財源	特定財源	696	809	850	794	報償費 985,140 円					
		一般財源	2,351	2,416	2,735	3,018	需用費 1,850,853 円					
	職員人件費 ②		16,650	18,476	19,101	19,557	役務費 126,950 円					
	総事業費（①+②）		19,697	21,701	22,686	23,369	委託料 578,800 円					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称		使用料及び賃借料 43,650 円				
		7年度までの累積事業費		0		健康増進事業費補助金（県） 地域自殺対策強化事業費補助金（県）						
		9年度以降の事業費見込		0								

会計名			特定健康診査等事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		健康推進課		
款	項	目					担当係		成人保健係		
4	1	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	健康の増進								
	目的	生活習慣病予防を効果的に進めるため、メタボリックシンドロームに着目した健康診査を行い、生活習慣病の予防、改善を図る。				主たる内容	刈谷市国民健康保険被保険者等を対象に医療保険者に義務付けられた生活習慣病予防のための特定健康診査等を実施する。 ※対象者の条件：40歳以上の刈谷市国民健康保険加入者、後期高齢者医療保険加入者等				
		位置づけ	第4期刈谷市国民健康保険特定健康診査等実施計画、第3期刈谷市国民健康保険データヘルス計画								
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法								
		対象者	主たる内容欄※参照				事業期間	平成20年度～			
		実施方法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助・助成 ☐ その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
		・特定健康診査受診者数 7,745人 ・後期高齢者健康診査受診者数 6,827人 ・貧血検査受診者数 11,172人 ・心電図検査受診者数 10,858人 ・眼底検査受診者数 2,104人		・特定健康診査受診者数 7,498人 ・後期高齢者健康診査受診者数 7,101人 ・貧血検査受診者数 11,016人 ・心電図検査受診者数 10,590人 ・眼底検査受診者数 2,076人		・特定健康診査受診者数 7,152人 ・後期高齢者健康診査受診者数 7,104人 ・貧血検査受診者数 10,479人 ・心電図検査受診者数 9,989人 ・眼底検査受診者数 1,953人		・特定健康診査受診者数 8,080人 ・後期高齢者健康診査受診者数 9,110人 ・貧血検査受診者数 13,752人 ・心電図検査受診者数 13,752人 ・眼底検査受診者数 2,579人			
成果		生活習慣病予防のための意識付け、メタボリックシンドロームの予防につながっている。発送の封筒等にナッジ理論を用いて、市民へ受診勧奨を行った。									
課題		40～59歳の働き盛りの年代の受診率向上のため、広報やSNS等を通じて積極的に受診を勧奨する必要がある。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
成果指標		法定報告による特定健康診査受診率（％） ※7年度の数値は11月公表予定				42.4	42.7	—	48.4	51.2	
指標											
他市との比較検証		【法定報告 令和6年度受診率】 刈谷市42.7%、碧南市43.8%、安城市46.0%、知立市42.2%、高浜市45.2%									
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		189,016	184,665	181,487	221,922	合計 181,487,367 円				
	財源	特定財源	170,004	167,189	162,245	213,482	需用費 2,367,509 円				
		一般財源	19,012	17,476	19,242	8,440	役務費 8,213,300 円				
	職員人件費 ②		2,847	2,477	2,324	2,379	委託料 170,906,558 円				
	総事業費（①+②）		191,863	187,142	183,811	224,301					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		特定健診等受託収入 後期高齢者医療広域連合受託 事業収入					
		9年度以降の事業費見込		0		健康増進事業費補助金（県）					

会計名			特定保健指導事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		健康推進課		
款	項	目					担当係		成人保健係		
4	1	2									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	健康の増進								
	目的	特定保健指導を実施することにより、生活習慣改善への意識付けを行い、生活習慣病を予防する。				主たる内容	特定健康診査等の結果に基づいて、情報提供・動機付け支援・積極的支援の3階層に区分し保健指導を行う。				
	位置づけ	関連計画	第4期刈谷市国民健康保険特定健康診査等実施計画、第3期刈谷市国民健康保険データヘルス計画								
		根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法								
対象者		動機付け・積極的支援に該当する人等			事業期間	平成20年度～					
実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
BDO 事業実績 計画 実施	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
	・積極的支援初回面接者数 17人 ・動機付け支援初回面接者数 78人		・積極的支援初回面接者数 26人 ・動機付け支援初回面接者数 76人		・積極的支援初回面接者数 37人 ・動機付け支援初回面接者数 123人		・積極的支援初回面接者数 48人 ・動機付け支援初回面接者数 150人				
	成果		直接対象者に働きかけ、生活習慣改善の意識付けができた。特定保健指導対象者への事前アンケートを変更することにより、実施者数を増加させた。また、対象者が利用しやすいよう、オンラインでの面接も導入した。								
	課題		さらなる実施率の向上を図るために、対象者が利用しやすい、個別相談を土曜日に開催する必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値			目標値			
					5年度	6年度	7年度	8年度	10年度		
	活動指標	法定報告による特定保健指導終了率（％） ※6年度は特定保健指導実施率。7年度の数値は11月			10.1	14.5	—	22.3	27.9		
	指標										
	他市との比較検証		【法定報告 令和6年度終了率】 刈谷市14.5%、碧南市10.3%、安城市17.6%、知立市18.7%、高浜市9.1% ※刈谷市は特定保健指導実施率								
	C 事業コスト	単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
事業費 ①		1,616	1,939	2,335	3,547	合計 2,334,933 円					
財源		特定財源	1,316	1,708	2,065	3,514	需用費 316,800 円				
		一般財源	300	231	270	33	役務費 361,800 円				
職員人件費 ②		2,847	2,078	2,902	2,887	委託料 1,656,333 円					
総事業費（①＋②）		4,463	4,017	5,237	6,434						
建設事業		全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		特定健診等受託収入 健康増進事業費補助金（県）					
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			かりやヘルスアップ大学事業				担当部		福祉健康部		
一般会計							担当課		健康推進課		
款	項	目					担当係		健康増進係		
4	1	2									
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	福祉安心								
		基本施策	健康づくり								
		施策の内容	健康の増進								
	目的	市民が健康のために必要なことを自ら学習することにより、健康に対する意識の高揚と健康寿命の延伸を図る。				主たる内容	至学館大学と連携し、健康の基本を学ぶ場として「栄養・運動・休養」についての講座や実技を、年間16回程度行う。				
		位置づけ	関連計画	第3次健康日本21かりや計画							
		位置づけ	根拠法令	健康増進法							
		対象者	50～60歳代の運動制限のない男女				事業期間	平成16年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画			
		・かりやヘルスアップ大学卒業生 35人 延べ参加者数 521人 ・公開講座（一般参加者数）延べ参加者数 34人		・かりやヘルスアップ大学卒業生 32人 延べ参加者数 498人 ・公開講座（一般参加者数）延べ参加者数 21人		・かりやヘルスアップ大学卒業生 36人 延べ参加者数 545人 ・公開講座（一般参加者数）延べ参加者数 43人		・かりやヘルスアップ大学卒業予定 36人 延べ参加者予定数 36×16＝576人 ・公開講座（一般参加者数）延べ参加者予定数 44人			
成果		応募者数を増やすため、卒業式時に学生に配布用の勧奨ちらしを渡したり、勧奨はがきを早期に送付した事で、定員を超える応募が得られた。参加者には健康に対する意識の向上が見られ、全員が卒業できた。20周年を機に、卒業生へアンケート調査を行い、事業評価を実施、次年度に向けて事業内容の改善を図った。									
課題		男性の応募が少なかったため、より効果的な周知を図り、男女同数の参加者数をを目指す。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度			
成果指標		ヘルスアップ大学卒業生（人）				35	32	36	36	36	
指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳			
	事業費 ①		431	422	457	604	合計 457,152 円				
	財源	特定財源	139	72	72	72	報償費 351,250 円				
		一般財源	292	350	385	532	需用費 105,762 円 役務費 140 円				
	職員人件費 ②		4,527	4,699	4,879	4,995					
	総事業費（①＋②）		4,958	5,121	5,336	5,599					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称					
		7年度までの累積事業費		0		講座受講料					
		9年度以降の事業費見込		0							

会計名			かりや健康マイレージ事業				担当部		福祉健康部										
一般会計							担当課		健康推進課										
款							項目		担当係		健康増進係								
4							1		2										
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心															
		基本施策		健康づくり															
		施策の内容		健康の増進															
	目的		若い世代からの健康意識の向上や自主的な健康づくりを支援する。			主たる内容		運動や食事等、日々の生活習慣の改善に繋がる取組の実践や、各種健康診査の受診、イベント、地域活動、ボランティア活動等に取り組むことでポイントを付与し、一定以上のポイントの獲得により、県内の協力店で優待等が受けられるカードを交付する。											
	位置づけ		関連計画								第2次健康日本21かりや計画								
	根拠法令																		
	対象者		市民								事業期間		平成28年度～						
	実施方法		■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他																
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画											
		・優待カード交付枚数 1,223枚		・優待カード交付枚数 1,489枚		・優待カード交付枚数 1,572枚		・優待カード交付枚数 1,670枚											
成果		協賛企業に対して積極的に参加を促したことが、実績の増加につながった。																	
課題		若い世代の参加割合が少ないため、啓発、周知をすすめていく必要がある。 アプリの参加率が伸び悩んだため、アプリ利用の周知・啓発を進める必要がある。																	
指標名称（単位）				実績値			目標値												
				5年度			6年度			7年度			8年度			10年度			
活動指標		優待カード交付枚数（枚）		1,223			1,489			1,572			1,670			1,870			
指標																			
他市との比較検証																			
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）		6年度（決算）		7年度（決算）		8年度（予算）		7年度事業費内訳							
	事業費 ①		683		679		691		791		合計 690,766 円								
	財源	特定財源	0		0		0		0		報償費 70,540 円								
		一般財源	683		679		691		791		需用費 333,067 円								
	職員人件費 ②		3,913		4,061		4,217		4,318		役務費 164,000 円								
	総事業費（①+②）		4,596		4,740		4,908		5,109		負担金、補助及び交付金 123,159 円								
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称													
		7年度までの累積事業費		0															
		9年度以降の事業費見込		0															

会計名			薬剤散布事業				担当部		福祉健康部			
一般会計							担当課		健康推進課			
款							項目		担当係		健康企画係	
4							1		4			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野		福祉安心								
		基本施策		健康づくり								
		施策の内容		予防接種と感染症対策								
	目的		公衆衛生の向上を図り、清潔で住みよい環境づくりを推進する。			主たる内容		感染症がまん延する恐れのある場合、必要に応じて消毒や殺虫を行う。				
	位置づけ	関連計画										
		根拠法令										
	対象者					事業期間		～				
	実施方法		■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他									
	BDO 事業実績 計画V	5年度実績		6年度実績		7年度実績		8年度計画				
		噴煙機のメンテナンス、薬剤等の備蓄		噴霧器の廃棄、薬剤の備蓄		薬剤の備蓄		薬剤の備蓄				
成果		防疫に必要な資材を備蓄し、迅速に対応できる体制を整えた。										
課題												
指標名称（単位）				実績値		目標値						
				5年度	6年度	7年度	8年度	10年度				
活動指標												
活動指標												
他市との比較検証												
C 事業コスト		単位：千円		5年度（決算）	6年度（決算）	7年度（決算）	8年度（予算）	7年度事業費内訳				
	事業費 ①		9	1,303	0	565	合計 0 円					
	財源	特定財源	0	0	0	0						
		一般財源	9	1,303	0	565						
	職員人件費 ②		161	247	174	178						
	総事業費（①＋②）		170	1,550	174	743						
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		7年度特定財源名称						
		7年度までの累積事業費		0								
		9年度以降の事業費見込		0								